

(別記第 2 号様式 道民意見提出手続の意見募集結果)

北海道人口ビジョン（改訂版 素案）及び第 2 期 北海道創生総合戦略（素案）  
についての意見募集結果

令和元年（2019 年）11 月 26 日 ～ 12 月 25 日

「北海道人口ビジョン（改訂版 素案）」及び「第 2 期 北海道創生総合戦略（素案）」について、道民意見提出手続により、道民の皆様から御意見を募集したところ、8 団体、2 人から、延べ 48 件の御意見が寄せられました。

御意見の要旨及び御意見に対する道の考え方については、次のとおりです。

※「意見に対する道の考え方」の A～E の区分は次のとおりです。

A	意見を受けて案を修正したもの
B	案と意見の趣旨が同様と考えられるもの
C	案を修正していないが、今後の施策の進め方等の参考とするもの
D	案に取り入れなかったもの
E	案の内容についての質問等

○北海道人口ビジョン（改訂版 素案）に対する意見	
意見の概要	意見に対する道の考え方
<p><b>【IV-3 人口の将来展望について】</b> 合計特殊出生率の前提が国のものを利用しているが、道内自治体は必ずしもそこを利用していないと思います。そうすると前提が変わってしまうと思いますが、どのようなお考えなのでしょう。</p>	<p>道の将来展望は、出生率と社会増減について、2つの仮定をおいて将来見通しを示したものです。</p> <p>なお、各市町村においては、道の人口ビジョン及び社人研などの算出方法を参考とするなどして、将来人口の推計を行っていただきたいと考えておりますが、算出に当たっては、地域における 2014 年以降の状況変化等を踏まえるなど、地域の実情に応じて対応いただきたいと考えております。</p>
<p><b>【IV-3 人口の将来展望について】</b> 現状を踏まえると、自然動態、社会動態の両仮定（仮定 1、仮定 2）とも、水準及び達成時期がかなり高い目標設定であるが、総合戦略に掲げる各種施策等の実施により実現は可能か詳細な見解を伺いたい。</p>	<p>人口ビジョンにおいては、国の推計に準拠した将来人口推計を示すとともに、人口減少が地域の将来に与える影響を提示し、広く道民の皆様と危機意識の共有を図ることとしております。道としては、総合戦略に基づき、自然減対策、社会減対策を一体的に進め、人口ビジョンでお示しした将来見通しを現実のものとするよう取り組んでまいります。</p>

○第2期 北海道創生総合戦略（素案）に対する意見	
意見の概要	意見に対する道の考え方
<p><b>【総体】</b> 官民連携については、道外民間企業との連携についてはIV-4等にて記載がありますが、道内企業、団体との連携について明確に記載されている部分が少ないと見受けられます。地方創生については多様な主体との連携とありますが、その整理を行うべきかと存じます。</p>	<p>官民の連携については、「Ⅱ 基本的な考え方」の「3 取組の基本方向」において、北海道を応援する多くの方々の力を取り込み地域の活力をつくる」と、大きな方向性を示し、「4 戦略推進の基本方針」〔1〕において、オール北海道での総略の推進、また、〔4〕で民間との連携・協働を掲げております。</p> <p style="text-align: right;">B</p>
<p><b>【総体】</b> 「基本戦略」「地域戦略」「市町村戦略支援」の具体的な展開にあたって、各種支援会議の設置や「地域住民をはじめ、企業、NPOなど地域の関係者が一体となった取組を進める」とあります。持続可能な地域づくりに貢献できるよう、「協同組合」組織を、各種取組に参画するような体制をとっていただきたい。</p>	<p>「Ⅱ 基本的な考え方」の「4 戦略推進の基本方針」〔1〕において、オール北海道での戦略の推進、また、〔4〕において民間との連携・協働を掲げております。こうした方針の下、協同組合も含めた多様な主体との連携を図りながら、地域の創生に向けた取組を進めてまいります。</p> <p style="text-align: right;">B</p>
<p><b>【総体】</b> 道職員が内部ですらできないことを、一般企業や道民が取り組めると考えているのか。全体に絵空事が目立つ。道職員の自己満足に過ぎない意味のない事業やそのKPIを並べたって仕方がない。</p>	<p>全国を上回るスピードで進行する人口減少は、本道が直面する最大のピンチであり、人口減少問題への危機感、課題などの認識を広く道民の皆様と共有しながら、長期的展望に立って、総合戦略に掲げる施策を推進してまいります。</p> <p style="text-align: right;">E</p>
<p><b>【総体】</b> 人口減少とか人手不足とか随所に出てくるがそんな事実はない。この国には人口が増えているところも道内を含めてある。リストラする余裕があるほど人手がありあまっている企業もあれば、活躍したくても許されない人もありあまっている。 ありあまっている人を使いこなそうという視点もない。それで北海道が持続できると正気で考えているのか。</p>	<p>人口減少が進む中でも、住民の方々が地域で安心して暮らし続けることのできる地域づくりを進めるとともに、持続可能な地域社会の実現のためには、安定的な雇用の創出が重要であるため、働き方改革の取組や中小企業の支援、地域で働く人材の育成といった各施策を推進し、すべての道民が活躍できる社会の実現に向けて取組を進めてまいります。 御意見については、今後の施策の進め方等の参考とさせていただきます。</p> <p style="text-align: right;">C</p>
<p><b>【Ⅲ-4「北海道らしい関係人口の創出・拡大プロジェクト」</b> 関係人口について、担い手確保の観点からその意義については理解できますが、道としての関係人口の定義を明示したうえで、その成果の測定を行うべきと考えます。 北海道新幹線を活用した交流人口の拡大のKPIについては、設定しないということによろしいのでしょうか。</p>	<p>「関係人口」には、多様な形態があることから、「北海道らしい関係人口」の考え方を整理し、成果測定に資する指標を設定しました。 なお、新幹線を活用した交流人口の拡大のKPIについては、「渡島管内の観光入込客数」を指標に設定しました。</p> <p style="text-align: right;">A</p>

意見の概要	意見に対する道の考え方
<p>【Ⅲ-4「北海道らしい関係人口の創出・拡大プロジェクト」 企業版ふるさと納税が拡充の見込みであり、PRすべきでは。</p>	<p>「Ⅱ 基本的な考え方」の「4 戦略推進の基本方針」[4]において、「民間との連携・協働」として、企業版ふるさと納税の活用方針を掲げているところであり、企業版ふるさと納税の活用も含めた民間との連携・協働を積極的に進めてまいります。</p> <p style="text-align: right;">B</p>
<p>【Ⅲ-4「北海道らしい関係人口の創出・拡大プロジェクト・Ⅳ-4-③ プロフェッショナル人材の誘致」 「兼業・副業の人材ニーズに対応した道外からのプロフェッショナル人材誘致」の意図が不明確であり、特出しするようなことなのか。KPI との関係も理解できないし、この指標は「U・I ターン就職の促進」に対応するものではないか。</p>	<p>仕事を通じた関係人口の創出・拡大に努めていくことで、将来のU・I ターンにつなげることができると考えております。また、首都圏管理職の60%が兼業・副業による地方企業支援に関心があるため、そのようなニーズに対応した道内企業を開拓して大卒で道外に流出している人材が活躍できる場所を創り出していくことが重要と考えております。なお、引き続き地域活性化雇用創造プロジェクトの活用により産業施策と雇用施策を一体的に推進し、良質で安定的な雇用の場の創出と職場への定着を図ってまいります。</p> <p>御意見については、今後の施策の進め方等の参考とさせていただきます。</p> <p style="text-align: right;">C</p>
<p>【Ⅲ-5「北海道 Society5.0」プロジェクト 「自動走行」については、「重点戦略プロジェクト」における「⑤北海道 Society5.0 プロジェクト」の中にも位置付けられるべき。</p>	<p>テーマの性質や御意見等を踏まえ、「⑤北海道 Society5.0」プロジェクトにおいて位置付けることとしました。</p> <p style="text-align: right;">A</p>
<p>【Ⅳ-1 一人ひとりの希望がかない、誰もが活躍できる社会】 国の奨学金制度を補う観点から、すでに全国32府県において地方企業に就職した場合に奨学金の返還を支援する仕組みについて導入・実施している実情を踏まえて、道独自の給付型奨学金制度や有利子の奨学金についての利子補給、奨学金返済への支援等の制度創設(充実・改善)を道内企業とも連携を深めながら検討・実施していただきたい。</p>	<p>奨学金制度については、国において令和2年4月から、真に支援が必要な低所得世帯を対象に、大学等の授業料及び入学金を減免し、給付型奨学金を大幅に拡充する高等教育の修学支援新制度を実施することとしているところであり、道としての給付型奨学金制度や奨学金の返還支援については、国の制度の運用状況等や他府県及び道内市町村の取組状況を踏まえながら、関係部局により構成している庁内会議などにおいて、引き続き検討してまいります。</p> <p>御意見については、今後の施策の進め方等の参考とさせていただきます。</p> <p style="text-align: right;">C</p>

意見の概要	意見に対する道の考え方
<p>【IV-1 一人ひとりの希望がかない、誰もが活躍できる社会】</p> <p>家族が全員で望む地域に住み力をあわせることが家族維持や少子化対策、多様な人材の活躍には必要だと考えるが、道職員自身そんなことできているのか。北海道では官民とも家庭環境を顧みない劣悪な転勤が横行している現実がある。</p>	<p>本道は、広域分散型の地理的特性があることから、14 振興局のほか、多くの出先機関を設置しており、道職員の人事異動に際しては、転居を要することも少なくありません。</p> <p>このため道では、毎年度、職員の意向などを確認するとともに、家庭環境などに配慮した人事異動やワークライフバランスの推進などに取り組んでいるところです。</p> <div style="text-align: right; border: 1px solid black; padding: 2px;">E</div>
<p>【IV-1 一人ひとりの希望がかない、誰もが活躍できる社会】</p> <p>学力向上は何ら成果が出ていない。地域による学力の差が北海道には歴然とある。学校外に充実した学びや経験の場がある道外や札幌など大都市部とそれ以外の格差は開くばかり。学力水準の高い子どもが、教育水準の高い地域で教育を受けさらに伸びることができるよう、道外や都市部への移住支援でもした方が子どものためではないのか。</p>	<p>道教委では、本道の全ての子どもに、どの地域においても、社会で自立するために必要な学力をしっかりと身に付けさせることが重要であると考えております。</p> <p>学力向上に課題のある地域においては、市町村教育委員会、学校、家庭、地域が、課題や改善方策を共有し、連携・協働して取り組む必要があると考えており、これらを効果的に進めることができるよう、学習・指導方法の改善のための実践研究の成果の普及などを図りながら、地域の実情に応じた支援を行っているところです。</p> <p>御意見については、今後の施策の進め方等の参考とさせていただきます。</p> <div style="text-align: right; border: 1px solid black; padding: 2px;">C</div>
<p>【IV-1-③ 女性の能力を發揮しやすい環境の整備】</p> <p>女性活躍と称する一方で、男性には何をしてもいいという風潮がないか。道庁自身もそうではないのか。男性には何をしてもいいとばかりに劣悪な地域に飛ばし、女性が育児や介護等でワンオペを強いられる、こうした環境が女性の就業や出産を阻害しているという自覚はないのか。</p>	<p>男女とも子育てや介護と仕事の両立に向けた働き方改革はワークライフバランス実現のために重要であることから、3-⑧「働き方改革の推進」に御意見の趣旨を盛り込んでおります。</p> <p>なお、道では、毎年度、職員の意向などを確認するとともに、家庭環境などに配慮した人事異動やワークライフバランスの推進などに取り組んでいるところです。</p> <div style="text-align: right; border: 1px solid black; padding: 2px;">B</div>

意見の概要	意見に対する道の考え方
<p>【IV-1-③ 若者、女性、高齢者、障がい者など多様な人材の活躍】</p> <p>「高齢者の就業率向上」が施策にはあるが KPI にない。「就職氷河期世代」の対策が施策・KPI とともに欠けており、それらについて施策や KPI への盛り込みが必要ではないか。</p>	<p>女性 55～59 歳と男性 60～64 歳は、就業率が、大きく下降する年齢層となっており、就業率に係るベンチマークとして KPI を設定しております。この年齢層の就業率が上昇すれば、この年齢層以上の高齢者の就業率も上昇を見込むことができます。</p> <p>また、就職氷河期世代への対策については、1-③の「■若者の道内就職の促進や正規雇用化などの雇用の質の向上」及び3-⑧「■就業環境の改善」に、施策及び KPI を盛り込んでおります。</p> <p style="text-align: right;">B</p>
<p>【IV-2-① 地域共生社会の実現】</p> <p>高齢者や現役世代のボランティア活動者比率を KPI に入れてはどうか。共生型の地域づくりは、関わりを持つきっかけを作り、支える人を支える体勢を構築することが必要。</p>	<p>御意見を踏まえ、ボランティアも受け入れながら活動している「多世代交流、多機能型の福祉拠点」の形成市町村数を KPI に追加しました。</p> <p style="text-align: right;">A</p>
<p>【IV-2-② 周産期医療提供体制】</p> <p>地域の周産期医療の維持にとっては、産科・産婦人科医師数を増やす必要がある。周産期母子医療センター整備医療圏数を維持するためにも、地域における産科医の確保は必須の課題である。</p>	<p>地域の周産期及び小児救急医療を維持確保するためには、産科医の確保はもとより、周産期母子医療センター等の関係機関の安定的な運営が必要であり、「4 基本戦略」の2に掲げる施策を着実に推進してまいります。</p> <p style="text-align: right;">B</p>
<p>【IV-2-② ナースバンク】</p> <p>現在では差別用語であり、「看護師バンク」とすべき。</p>	<p>「ナース」という表現は「看護師等の人材確保の促進に関する法律」においても使用されており、現在も全国的に使用されているところです。</p> <p style="text-align: right;">D</p>
<p>【IV-2-② 生涯を通じた健康づくり】</p> <p>全国に比して低位にある健康診査受診率や生活習慣病受療者数の向上・改善を KPI に位置付けてはどうか。</p>	<p>総合戦略では、健康づくりに関する総合的な指標として「健康寿命」等を設定しており、がん検診及び特定健康診査の受診率の向上や糖尿病など予防可能な疾患の重症化予防については、がん対策推進計画、医療費適正化計画、健康増進計画等の特定分野別計画の KPI に位置付け取組を進めております。</p> <p style="text-align: right;">B</p>
<p>【IV-2-② 小中校施設の敷地内の完全禁煙化】</p> <p>高校に隣接する公園で、昼休みや放課後に喫煙している生徒が目立っている。</p>	<p>未成年者の喫煙は、法律によって禁止されていることはもとより、心身ともに発達途上にある子どもの喫煙は、健康への影響が大きいことから、引き続き学校等における健康教育などの取組を促進してまいります。</p> <p style="text-align: right;">E</p>

意見の概要	意見に対する道の考え方
<p>【IV-2-③ 交通ネットワークの維持に係る KPI】</p> <p>KPI に地域公共交通網形成計画の策定市町村数を入れてはどうか。地域の公共交通は単独の自治体では維持仕切れないことから、道と関係自治体、事業者、住民等が連携して網計画を策定することにより、まちづくりと交通政策を一体的に進めていく必要がある。</p>	<p>地域公共交通網形成計画は、市町村が、まちづくりと連携して策定しているため、道の施策の KPI になじまないものと考えられますが、道としては、今後も計画策定に係る協議会に参画し、関係者との連携を進めてまいります。</p> <p>御意見については、今後の施策の進め方等の参考とさせていただきます。</p> <p style="text-align: right;">C</p>
<p>【IV-2-③ 地域を支える持続的な交通ネットワークの構築】</p> <p>高規格道路ネットワークより J R 北海道の復旧予算に廻すべきである。</p>	<p>J R 北海道が被災した路線を復旧するために、国の補助を活用する際は、道としても国と同額を負担しております。</p> <p>なお、高規格幹線道路の事業主体は、国土交通省及び東日本高速道路株式会社ですが、その整備促進については、地域間交流や物流の効率化、救急搬送時間の短縮、大規模災害時における代替性の確保など、本道の経済活動と道民の暮らしを支える上で重要なものと考えております。</p> <p>御意見については、今後の施策の進め方等の参考とさせていただきます。</p> <p style="text-align: right;">C</p>
<p>【IV-2-④ 安全・安心な北海道づくり】</p> <p>新エネルギー導入量・発電分野（設備容量）の KPI について、発電分野（設備容量）が同じ（以上）となっているが、再エネルギー導入拡大すると設備容量は増加するのではないか。指標の設定も上げるべきではないか。</p>	<p>現在、省エネルギー新エネルギー促進行動計画の改定に向け、有識者などによる懇話会を開催して、御意見を伺っているところであり、今後、この懇話会の議論を踏まえ、適切な目標のあり方について検討を行ってまいります。</p> <p>御意見については、今後の施策の進め方等の参考とさせていただきます。</p> <p style="text-align: right;">C</p>
<p>【IV-2-④ 安全・安心な北海道づくり】</p> <p>KPI の新エネルギー導入量の欄で、発電分野（設備容量）が 292.7 万 kw 以上（R29）となっているが、現状維持に止まる想定もあるのか。</p>	<p>同上</p> <p style="text-align: right;">C</p>

意見の概要	意見に対する道の考え方
<p><b>【IV-3 食品ロスの削減】</b> 食品ロスの削減に向けて、現在道が取り組んでいる「どさんこ愛食食べきり運動」の浸透・拡大をより一層図っていかねばならないと考えます。道内で活動している「フードバンク」との連携は不可欠であり、フードバンク活動の健全な発展は、道としても重要な課題であるとの認識に立ち、主体的に関わることを求めます。</p>	<p>道では、食育の推進の一環として「どさんこ愛食食べきり運動」が道民に一層浸透していくよう取組を推進しており、御意見等も踏まえ、食育の推進を「4 基本戦略」の3-②に位置づけることとしました。</p> <p>なお、フードバンク活動については、国の検討状況を注視しながら道としての対応を検討してまいります。</p>
<p><b>【IV-3-① ヘルシーD○（北海道食品機能性表示制度）】</b> 食関連産業とバイオ産業の連携などにより、北海道独自の制度ヘルシーD○（北海道食品機能性表示制度）の一層の振興を図るとともに、国の制度である機能性食品表示制度への道内事業者の参画・取得を強力に促進し、道産農水産品並びに道内加工食品の高付加価値化による産業の発展を目指すべき。</p>	<p>本道の食関連・バイオ産業振興については、都道府県唯一の制度であるヘルシーD○制度を活用し、他都府県との差別化及び食の高付加価値化による産業の発展に取り組んでおりますが、国の制度や社会情勢を踏まえた制度内容の検討は重要と考えており、食品メーカー、小売、支援機関等と意見交換しながら検討しているところです。</p> <p>今後、本制度の運用のあり方や取組の方向性について整理する予定であり、御意見については、今後の施策の進め方等の参考とさせていただきます。</p>
<p><b>【IV-3-① 機能性食品表示制度のKPI】</b> 「特定保健用食品認定数」、「機能性表示食品認定数」をKPIに設定してはどうか。機能性表示制度における市場の拡大が実施される中、ヘルシーD○のみでなく、他の表示制度活用が事業拡大に有効に働くと考えるため。</p>	<p>同上</p>
<p><b>【IV-3-② 地域農業を支える経営体の体質強化】</b> 地域農業を支える経営体の維持・発展のため、民間企業の参入も含めた法人化の促進や家族経営を含めた円滑な事業継承、スムーズな農地取得などに向けた体制整備を強化する。各種業種の参入による活性化が農業の持続的発展に寄与すると考える。</p>	<p>御意見を踏まえ、【IV-3-② 地域農業を支える経営体の体質強化】に、地域農業を支える経営体の維持・発展に必要な新規参入に係る記述を追記しました。</p>
<p><b>【IV-3-② 農業施策に係るKPI】</b> 「農業法人数」、「企業参入数」をKPIに設定してはどうか。現行の枠にとらわれることなく、各種業種の参入による活性化が農業の持続的発展に寄与すると考えるため。</p>	<p>地域農業を支える経営体の体質強化のためには、企業的な経営マインドを持つ法人や、他分野・地域、異業種からの新規参入者など、多様な担い手の育成・確保が必要と考えており、「農業産出額」は、これらの担い手の総合力を表現するものと考えております。</p>

意見の概要	意見に対する道の考え方
<p>【IV-3-③ 観光戦略の推進】 道としてIRの誘致を見送ったいま、「MICE誘致の推進」は戦略上どのように考えているのか。</p>	<p>道としては、2021年7月末を期限とするIR区域申請は見送ることとしましたが、今後もあらゆる可能性に備え、必要な準備を進めていく考えです。</p> <p>MICE誘致の推進は、【IV-3-③ 観光戦略の推進】で位置付けているとおり、引き続き会議等主催者への情報発信と道内各地域における受入体制の充実を観光振興機構と共に進めることにより、促進してまいります。</p>
<p>【IV-3 観光振興のKPI】 R6年時点で北海道が国の観光立国にどのように貢献するかという視点で、施策立案の目安となる目標設定、KPI設定をすべきではないか。素案では「北海道観光のくにつくり計画」等におけるR2年度の目標に「以上」をつけてR6の目標としているが、国の2030(R12)年インバウンド6000万人・外国人消費額15兆円という目標が既にある中、左記観点でのR6年時点での検討が必要</p>	<p>R2以降の具体的な目標値については、今年度観光振興機構で実施している観光客の消費額調査の結果や観光審議会での議論等を踏まえて検討し、来年度策定する次期「北海道観光のくにつくり行動計画」に合わせて総合戦略の目標値も見直す考えであり、御意見については、今後の施策の進め方等の参考とさせていただきます。</p>
<p>【IV-3 観光振興のKPI】 「観光消費額」を最も上位の目標なりKPIとして設定すべきではないか。「外国人観光客数」、「1人あたりの観光消費額(消費単価)」がKPIとなっているが、欧米豪・富裕層という消費単価の高い層を含めて総体としてインバウンドを増やすことが重要。</p>	<p>観光客がもたらす消費の拡大を図ることは、観光産業を地域のリーディング産業として発展させていくために非常に重要と認識しております。</p> <p>そのため、消費額の高い外国人の観光客数を伸ばすことにより、観光のみならず様々な産業にも波及効果をもたらすという観点から、総合戦略においては、数値目標として「外国人観光客数」を掲げ、観光施策のKPIとして「観光消費額」を設定しております。御意見については、今後の施策の進め方等の参考とさせていただきます。</p>
<p>【IV-3-④ 産業振興のKPI】 加工組立型工業以外に食品製造業などの生産性向上に関わる施策やKPIを付加、または、例えば、産業振興条例に基づく助成措置を生産性向上に力点を置いたものに見直すなど、製造業全般に関わる施策やKPIも併せて記載すべきはないか。</p>	<p>道産食品の高付加価値化を促進し、食産業の強靱化を測る指標として3-①に「食品工業の付加価値額」をKPIに設定しております。</p> <p>なお、産業振興条例においては、専門家の招聘や従業員研修派遣などの人材育成メニューにより、食品製造業を含む道内中小企業の実産性向上の取組を支援しております。</p>



意見の概要	意見に対する道の考え方
<p><b>【IV-3-④ 宇宙産業の KPI】</b>  「宇宙分野における研究・実験施設の誘致件数」や「宇宙関連分野の新規企業・工場の進出件数」とするなど、宇宙産業についての出荷額や付加価値額も KPI にしてはどうか。</p>	<p>宇宙産業は今後の成長産業として期待できることから、ベンチャー企業等が参入してきているものの、その多くは実証実験や研究開発の段階となっております。</p> <p>このため、総合戦略においては、新たな研究や実験の誘致を進めるとともに、これまで宇宙に関わりのなかった企業の宇宙分野への参入や新たな宇宙ビジネスの創出を図っていくことで、将来的に研究・実験施設や企業等の進出、出荷額の増加等につながっていくものと考えております。御意見については、今後の施策の進め方等の参考とさせていただきます。</p> <p style="text-align: right;">C</p>
<p><b>【IV-3-④ 自動運転実証試験の活性化】</b>  冬道自動走行の社会実装や開発拠点化を目指す上では、単純に実証試験件数を増やすことだけに着目した KPI だけでは不十分。「冬道での実証試験件数」の再掲や、「社会実装件数（当面、除雪やコミュニティバスなどが想定）」もあわせて KPI 化すべき。</p>	<p>これまで国に対し、積雪寒冷対応技術の実用化に向けた取組工程の明確化を求めているところであり、その対応や企業等の動向を見極めつつ、冬道での実証試験件数の KPI 化を検討してまいります。</p> <p>一方、社会実装に向けては技術的な課題に加え、事業化に必要な資金の手当などクリアすべき課題が多く、現時点では KPI として設定しておりませんが、御意見については、今後の施策の進め方等の参考とさせていただきます。</p> <p style="text-align: right;">C</p>
<p><b>【IV-3-④ 水素燃料電池車の普及】</b>  EV 充電ステーションは設置費用が 1 基当たり 200 万円程度に対して、水素ステーションは 1 基当たり 2 億円もする上に、爆発事故も報告されている。住宅地と近接している水素ステーションは、直ちに閉鎖し、水素利活用から完全撤退すべきである。</p>	<p>水素社会の実現は、本道の課題となっている民生部門や運輸部門での二酸化炭素排出量削減に加え、エネルギーの安全保障、自立・分散型エネルギーの確保等にも寄与することから、燃料電池自動車の普及促進等の取組を進めているところです。</p> <p>こうした取組を進めるにあたり、水素利用の意義とその可能性や、特に利用にあたって重要な安全性について、道民の皆様にご理解をいただくとともに、様々な機会を通じて情報発信を行ってまいります。</p> <p>御意見については、今後の施策の進め方等の参考とさせていただきます。</p> <p style="text-align: right;">C</p>

意見の概要	意見に対する道の考え方
<p><b>【IV-3-④ バイオマス事業】</b>  ○○市などで試験製造されている、福島原発事故の除染事業で回収された、枯れ葉・枯れ枝・雑草・海草などを加熱圧縮したバイオークス等を、道内で燃やす事は、放射能汚染の拡大を引き起こすので、断じて許されない。</p>	<p>道では、地域の資源を活かし、自立・分散型の社会を形成し、地域の特性に応じて補完し支え合う「地域循環共生圏」の理念に基づき、取組を推進することとしており、道外など遠方からの資源の活用は想定しておりません。</p> <p>なお、御意見で指摘のあった自治体にも確認しましたが、当該製造所では、近隣の資源を活用しており、御意見にあるような事実はございません。</p> <p style="text-align: right;">D</p>
<p><b>【IV-3-⑦ 産業人材の育成・確保】</b>  ものづくり産業における職業体験等、各教育ステージに応じた体系的な施策について、イベント性の高い事業だけでなく、教育カリキュラムに盛り込んだ体系的な施策実施が効果的と考える。</p>	<p>教育カリキュラムに盛り込んだ体系的な施策については、産学官連携のもと、インターンシップの推進を図っているところであり、子どもたちが地域や地元の仕事への興味・関心を高められるよう、引き続き取り組んでまいります。</p> <p>また、道では、これまでも、子どもから大学生までの幅広い層を対象とした、ものづくり産業への理解促進や魅力の発信の取組を実施しており、引き続きこれらの取組を効果的に実施してまいります。</p> <p>御意見については、今後の施策の進め方等の参考とさせていただきます。</p> <p style="text-align: right;">C</p>
<p><b>【IV-3-⑧ 働き方改革の推進】</b>  育児休業率を上げればそれだけで子育て支援とか安易に考えているのか。男女とも働きながら子育てするために定時退勤の推進や、夫婦別居に繋がる転勤を根絶するのが真の子育て対策だと思うが、そうした観点はないのか。</p>	<p>子育て環境を整えるためには、働き方改革の推進のみならず、結婚や妊娠・出産、子育てに至る切れ目のない対策の推進が重要と考えており、総合戦略においては、「IV 基本戦略」の1のほか、3の「⑧ 働き方改革の推進」などに各般の施策を位置付けております。</p> <p style="text-align: right;">B</p>

意見の概要	意見に対する道の考え方
<p><b>【IV-3-⑧ 働き方改革の推進】</b>  男性の育児休業取得率の向上を挙げているだけで、男性の育児参加に関する記述がゼロに等しいが、必要ないというのが北海道の認識か。男性が育児参加すれば報復人事を受けるといことが北海道では平然と行われている。道庁もそうではないのか。  そうした行為の根絶が子育て支援には必要だがそうした視点は全くないのか。</p>	<p>男性の育児参加も含め地域全体で子育てを支える仕組みづくりを「IV 基本戦略」の1-「①安心して生み育てられる環境の整備」に位置付けております。</p> <p>また、道では、仕事と家庭の両立支援ハンドブックを作成し、企業における父親の育児参加（イクメン）を掲載しているほか、ホームページに、上司が部下のワーク・ライフ・バランスを考えながら組織として結果を出すイクボスプロジェクトを紹介しており、3の「⑧ 働き方改革の推進」の施策などに位置付けております。</p> <p>なお、道では、毎年度、職員の意向などを確認するとともに、家庭環境などに配慮した人事異動やワークライフバランスの推進などに取り組み、男性職員の育児休業取得者数は、増加傾向にあり、引き続き職員が育児に参加しやすい職場環境づくりを進めてまいります。</p>
<p><b>【IV-3-⑧ 産業人材の育成・確保】</b>  「就業環境の改善」には、KPIとして「正規雇用者比率」を入れるべきである。</p>	<p>道では「北海道働き方改革推進企業認定制度」を設け、その中で「非正規雇用から正規雇用への転換実績」を評価基準としていることから、当該項目のKPIとして設定している「北海道働き方改革推進企業認定数」に反映されております。今後、同制度の認定数を増加させていくことで、「正社員化など雇用・就業形態の改善」を図ってまいります。</p>
<p><b>【IV-4 北海道に住みたくなる、戻りたくなる魅力にあふれた社会】</b>  移住や外国人を呼ぶとかよそ者を連れてくるのが筆頭に挙げられているが、道内出身者すら逃げ出している現状を解決する視点もなく、使い捨てのようによそ者を呼んで解決できているのか。関係人口という概念まで出てきたが、交通や物流が脆弱な北海道で満足なことができるかと思っているのか。</p>	<p>道外への転出超過が続いていることに鑑み、道外からの人の呼び込み、呼び戻しに取り組むこととしておりますが、御意見のとおり、今北海道に住んでいる方々が安心して暮らし続けることができ、地域でいきいきと働ける社会をつくっていくことも重要と考えており、こうした視点も「4 基本戦略」に盛り込んでおります。</p>

意見の概要	意見に対する道の考え方
<p>【IV-4-②】 「外国人材の受け入れ」や「多文化共生社会の推進」として KPI に外国人居住者数を設定するだけでなく、もっと相応しい指標があるのではないか。</p>	<p>「北海道外国人相談センター」の設置や道民の意識啓発などにより道内における外国人受入環境の整備を進めた場合に、成果として測定できる指標としては、これらの施策により直接影響のある外国人居住者数が適当と考えます。 御意見については、今後の施策の進め方等の参考とさせていただきます。</p> <p style="text-align: right;">C</p>
<p>【IV-4-④ 交通ネットワーク】 空港から目的地までスムーズに移動できるよう、利便性の高い交通アクセスの整備を進めるためには、JR北海道について、具体的には「単独では維持困難な線区」をどのように考えているのか記載した方が良いのではないか。</p>	<p>道では「北海道交通政策総合指針」において鉄道網のあり方について、道が総合的な交通政策を推進する上での基本的な考え方を明示しております。道としては、引き続き指針に基づき、最適な公共交通ネットワークが確保されるよう取り組んでまいります。 御意見については、今後の施策の進め方等の参考とさせていただきます。</p> <p style="text-align: right;">C</p>
<p>【IV-4-⑤ 冬季オリンピック・パラリンピック】 札幌市民投票の審判を受けておらず、フライングして進めるのは許されない。東京五輪では、利益の上がる企業は15%に過ぎず、85%の企業には利益に成らない。</p>	<p>札幌市では、2019年9月から10月にかけて、招致に対する市民の期待や懸念を把握するため、市民ワークショップや区民ミーティングなどを開催してきており、今後も市民対話を継続していくと承知しております。 御意見については、今後の施策の進め方等の参考とさせていただきます。</p> <p style="text-align: right;">C</p>
<p>【V 地域戦略】 各地域の特色を生かした KPI を設定しており、これをベースにした道としての主に産業振興施策になっているのでしょうか。</p>	<p>地域戦略の策定に当たっては、地域ごとの人口動態も踏まえた検証結果を踏まえるとともに、重点戦略プロジェクトや基本戦略との連携した振興局ごとの施策展開として策定しております。KPI についても基本戦略等との整合を図りながら、地域ごとの取組を踏まえて設定しております。</p> <p style="text-align: right;">E</p>
<p>【V 地域戦略（上川地域）】 上川地域の主な施策「●米や野菜、森林など地域の強みを活かした農林業の振興」について、付加価値の向上、ブランド力強化、販路拡大、6次産業化などの視点を盛り込む必要がある。</p>	<p>御意見を踏まえ、上川地域の主な施策に「付加価値の向上」、「広報媒体を活用したブランド力の強化及び販路拡大」などを追記しました。</p> <p style="text-align: right;">A</p>

意見の概要	意見に対する道の考え方
<p>【V 地域戦略（十勝地域）大樹町の宇宙関連事業】</p> <p>民間ロケットに道民の税金を投入すべきではないし、技術レベルが実用化には程遠く、採算性が疑われるアドバルーン的な事業に過ぎない。住宅地に墜落したら大惨事となる。</p>	<p>昨年、大樹町において、民間企業が単独で開発したロケットとしては、日本初となる高度 100km の宇宙空間への到達に成功する快挙がありました。</p> <p>ロケットなどの宇宙機器の開発や衛星データの利用といった宇宙産業は、本道における新たな成長産業として、今後、発展が期待できる分野と認識しており、宇宙産業の育成と振興に取り組んでいくこととしております。</p> <p>御意見については、今後の施策の進め方等の参考とさせていただきます。</p> <div style="text-align: right; border: 1px solid black; width: 30px; float: right; margin-top: 10px;">C</div>

問い合わせ先  
総合政策部地域創生局地域戦略課  
（地域創生グループ）  
電話 0 1 1 - 2 0 4 - 5 1 3 1